

(様式 1-3)

日立市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	久慈茂宮線外 1 線改築事業	事業番号	D-1-1
交付団体	日立市	事業実施主体 (直接/間接)	日立市		
総交付対象事業費	810,250 (千円)	全体事業費	960,250 (千円)		
事業概要					
本市で最も津波被害が大きかった久慈地区から高台へ避難するための道路整備である。 ・計画延長 L=750.0m W=10.0~12.0m 平成 24 年度 測量、道路詳細設計 17,100 千円 平成 25 年度 用地補償、補償算定委託、踏切部 J R 協議、改築工事 302,900 千円 平成 26 年度 用地補償、改築工事、踏切部 J R 協議 300,000 千円 平成 27 年度 用地補償、改築工事、J R 踏切改良 340,250 千円					
当面の事業概要					
〈平成 24 年度〉 現地測量、路線測量、道路詳細設計等 〈平成 25 年度〉 地元説明会、用地買収、家屋移転等補償、補償算定委託、踏切部 J R 協議、改築工事 〈平成 26 年度〉 補償算定委託、用地買収、家屋移転等補償、改築工事、踏切部 J R 協議 〈平成 27 年度〉 用地買収、家屋移転等補償、改築工事、踏切部 J R 協議、J R 踏切改良					
東日本大震災の被害との関係					
当該事業は、今回の大震災の際、久慈地区で最も内陸部まで津波が押し寄せた住宅地を起点とする道路整備事業である。 当該地区は背後に J R 線が走っているため、高台へ迅速に避難するためには、旧日立電鉄線が J R と交差するルートを選路として活用することがベストである。 〈日立市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日立市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	市道 3 2 2 5 号線道路改良事業		事業番号	D-1-2
交付団体	日立市		事業実施主体 (直接/間接)		日立市	
総交付対象事業費	202,000 (千円)		全体事業費		202,000 (千円)	
事業概要						
津波被害が予想される旭町地区から高台へ通じる道路を拡幅改良し防災機能の強化を図る。 ・計画延長 L=160.0m W=6.0m 平成 25 年度 測量設計委託 10,400 千円 平成 26 年度 用地補償、補償算定委託 42,500 千円 平成 27 年度 改良工事 149,100 千円 (うち、照明灯工事費 8,000 千円)						
当面の事業概要						
〈平成 25 年度〉 測量設計委託 〈平成 26 年度〉 用地買収、補償算定委託、家屋移転等補償 〈平成 27 年度〉 改良工事						
東日本大震災の被害との関係						
本地区は、海岸線に隣接し南北に細長く、高台への避難においては高低差のある狭小な道路を利用しなければならないため、避難には大変時間を要している。地区の特徴から、津波が到達すれば短時間で浸水することが想定されることから、短時間で効率良く避難することが必要である。このため、地区内において、歩行者用の避難路として鋼製階段の設置 (D-20-2) と併せて狭小な市道 3 2 2 5 号線を幅員 6m に拡幅改良し、人と車 (高齢者、障がい者等を乗せた車両を含む) が交錯せず安全に避難できるように整備し、避難時間の短縮を図るとともに防災機能を強化する。  〈日立市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	旭町地内避難路整備事業	事業番号	D-20-2									
交付団体	日上市	事業実施主体 (直接/間接)	日上市											
総交付対象事業費	107,000 (千円)	全体事業費	107,000 (千円)											
事業概要														
<p>旭町地区は、消波ブロック等により護岸整備が図られている。しかし、海岸部の居住者が大津波から安全な高台に避難する道路は、約 400m 区間にわたって無いため、中間地点付近に安全で迅速に避難出来る避難路 (鋼製避難階段) を整備し、防災機能の強化を図る。</p> <p>【整備内容】 ・計画延長 L=50.0m H=22.0m</p> <table><tr><td>平成 25 年度</td><td>測量調査・地質調査・設計委託等</td><td>12,000 千円</td></tr><tr><td>平成 26 年度</td><td>鋼製避難階段設置</td><td>38,000 千円</td></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>鋼製避難階段設置</td><td>57,000 千円</td></tr></table> <p>地質調査を含む詳細設計の結果、構造物の基礎等補強の必要性が生じたため、工事費を増額</p>						平成 25 年度	測量調査・地質調査・設計委託等	12,000 千円	平成 26 年度	鋼製避難階段設置	38,000 千円	平成 27 年度	鋼製避難階段設置	57,000 千円
平成 25 年度	測量調査・地質調査・設計委託等	12,000 千円												
平成 26 年度	鋼製避難階段設置	38,000 千円												
平成 27 年度	鋼製避難階段設置	57,000 千円												
当面の事業概要														
<p>〈平成 25 年度〉 測量調査 (地質調査等)、詳細設計</p> <p>〈平成 26~27 年度〉 避難路設置工事</p>														
東日本大震災の被害との関係														
<p>当該地区は、海岸部に 35 世帯 105 人が居住しており、東日本大震災の大津波では一人の犠牲者も出なかったものの、地区内の一部が浸水するなどの被害が発生しており、津波シミュレーションにおいては、崖下に位置しているこの地区全体に、約 2~5m の浸水が想定されている。また、地区内に約 400m の区間にわたって高台へつながる道路等がないことから、既存路の中間付近に歩行者用の避難路 (鋼製避難階段) を確保し、併せて市道 3225 号線の整備 (D-1-2) をすることにより、L2 津波から当該地区住民の生命を守るために防災機能の強化を図るものである。</p> <p>〈日上市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実</p>														
関連する災害復旧事業の概要														

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	津波避難場所整備事業	事業番号	◆D-20-1-6
交付団体	日上市	事業実施主体 (直接/間接)	日上市		
総交付対象事業費	8,800 (千円)	全体事業費	8,800 (千円)		
事業概要					
<p>1 東日本大震災時、留町地区住民は高台にある久慈中学校へ避難しようとしたが、避難経路が浸水により通行できない等、津波からの避難が困難であった。</p> <p>2 同地区は、その大部分が県の発表したレベル 2 津波時の浸水想定区域に含まれ、平成 25 年 3 月に市が行った津波避難シミュレーションにおいても、市内で唯一、避難行動中に津波に遭遇する住民が発生する結果が出ている地区である。</p> <p>3 これらのことから同地区は津波避難対策が急務であり、同地区内にあって浸水想定区域に含まれない高台を津波発生時の避難場所として整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>平成 27 年 1 月～ 整備工事、3 月 整備完了・運用開始</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の際、留町地区住民の多くは北方の茂宮川を渡り、高台にある久慈中学校へ向かって避難したが、JR 常磐線と国道 293 号線とが交差するアンダーパス部分の冠水や、液状化によるマンホールの隆起により、避難行動に大きな支障が生じた。高齢者が多い同地区では、遠方の避難場所までの移動手段がないなどの理由から、避難をあきらめ自宅に留まった者も多数いた。</p> <p>当時、同地区の一時避難場所となっていた留町民センターは海拔が低く、津波からの避難場所としては危険性が高いとの判断から、同所へ避難した住民はほとんどいなかった。</p> <p>高台にある久慈中学校へ避難できた住民によると、茂宮川を遡上する津波が見える中での避難行動であったことから、今後は、河川を越えての避難は想定できない。西方への避難についても、茂宮川の支流である落見川からの浸水や液状化による通行への支障から、避難はさらに困難を極めることとなる。</p> <p>また、津波により久慈川河川敷グラウンドは全面浸水しており、不特定多数の者が利用しているグラウンドであるため、津波からの避難場所の確保が望まれている。</p> <p>東日本大震災において避難行動が困難であったことから、同地区内に津波発生時の避難場所を整備することは、同地区の復興に不可欠なものであり、早急な対策が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
交付団体	日上市
基幹事業との関連性	
<p>平成 25 年 3 月に行った津波避難シミュレーションにおいて、本事業の対象となる留地区で避難時に津波に遭遇する住民が発生することが判明したため、津波避難場所を整備しようとするものである。</p>	